

論文内容の要旨及びその審査結果

専攻・分野	国際コミュニケーション専攻 日本語学・日本語教育学分野	氏 名	小山 悟
学位審査委員	主査 教授 坂本 正 副査 教授 尾崎 明人 副査 教授 佐藤 一嘉 副査 西南女学院大学 人文学部英語学科 教授 横溝 紳一郎		

1. 論文の目的と意義

本論文は、学部留学生対象（長期留学生と短期留学生の両方を含む）の日本語の授業で学生たちの批判的思考を促す教授方法をデザイン実験という新たな研究手法によって開発し、様々な不確定要因が混在する実際の教育現場で想定どおり機能するのかを、実際に授業を行い、更に改善を加え、再度授業を行うことを繰り返すことにより、実証的に検証した上で、その成果を授業デザインの基本原則としてまとめることを目的とする。ここでいう「基本原則」とは、「こうすれば誰にでも同じ授業ができる」というようなマニュアルではなく、教師自らの実践知を学術的に裏付けることによって導き出した授業デザインの留意点をまとめたもので、新たな実践に取り組もうとする教員への「足場」となるべきものである。

2. 論文の構成と内容

本論文は、第一部序論、第二部本論、そして第三部結論の3部構成になっており、更に、第一部序論は第1章（本研究の目的と背景）と第2章（先行研究）から、第二部本論は第3章（研究デザイン）、第4章（実践知を得るための調査）、第5章（学習モデルの再構築）、第6章（予備調査）、第7章（最終調査）の5章から、そして、第三部結論は第8章（研究の評価と成果）と第9章（本研究の意義と今後の課題）の2章からなり、全9章で構成されている。

第一部序論の第1章「本研究の目的と背景」では、まず、学部留学生対象の日本語の授業になぜ批判的思考が必要なのかを学士力の育成という観点から述べ、次に、批判的思考の促進には思考の対象となる具体的な内容が必要であり、それには日本語の授業も伝統的な言語技能中心のアプローチから学術内容中心のアプローチ（CBI: Content-Based Instruction）に転換する必要があることを指摘している。そして、その新たなアプローチで学生たちの批判的思考を促す具体的な手段として質問作成を提案している。

第2章「先行研究」では、まず日本語教育におけるCBIの実践例について先行研究をまとめ、CBIは第二言語の習得を促すとともに批判的思考力の育成にも貢献できる教授法として注目されてはいるが、（1）実際に日本語の習得について客観的なデータに基づいて検証した研究はほ

論文内容の要旨及びその審査結果

とんどないこと、(2) 批判的思考の促進についても学術的な知見に基づいて具体的に示した研究もほとんどないこと、を指摘している。また、質問作成についても、大学教育における実践例について紹介した後、質問の質を高めることを目的に行われた実験・調査の結果を精査した結果、教育心理学の分野でも方法論の確立にはいまだ至っていない。

第二部本論の第3章「研究デザイン」では、まず本論文の研究課題として、質問作成を通じた批判的思考の促進に関し、なぜ学術的な知見に基づいた仕掛けの開発が必要なのかを、学習科学における知識構成型ジグソー法の開発と比較しながら述べている。その後、「講義後の質問作成を意識させることで学生たちの講義を聞く態度を変えさせ、より深く思考された高次の質問を引き出す」という独自の学習モデルと、より望ましい結果を得ることに重きを置いたデザイン実験という学習科学の新たな研究方法について紹介し、本研究がこの研究方法を用いた目的と理由について述べている。

第4章「実践知を得るための調査」では、「中上級日本語学習者対象の歴史を題材とした CBI で、どのような環境・条件を整え、どのような指導を行えば、学生たちの思考を刺激し、深く思考された高次の質問を引き出すことができるのか」を主たる研究課題とし、母語話者対象の集中講義での調査と比較しながら研究を進めている。その結果、最初の調査では中上級日本語学習者(調査1)・母語話者(調査2)ともに、本実践によって批判的思考が促されたことを裏づける質問はほとんど見られず、日本語学習者特有の問題(日本語力の不足など)とは別に、質問の書かせ方や授業設計の点で問題があったことが明らかになった。そこで、(1) シラバスの見直し、(2) フィードバックの徹底、(3) モデリング活動の導入の3点について改善を行い、再度調査を行ったところ、母語話者対象の再調査(調査3)では講義を聞く態度、質問の質ともに明らかな変化が見られた。しかし、中上級日本語学習者対象の再調査(調査4)では、質問の質こそ母語話者と同じ中位の具体的・分析的質問のレベルまで高まったものの、講義を聞く態度には変化は見られず、むしろ数値は低下してしまった。これは態度の変容を質問の質の変化の前提と位置づけた学習モデルとは逆の結果であった。

第5章「学習モデルの再構築」では、学習方略研究の知見を取り入れることによって学習モデルの再構築を試みている。まずは、質問作成が精緻化方略という深い処理の認知的方略の1つであることに着目し、精緻化方略の使用を促す要因の観点から質問作成のための下地づくりについて検討を行っている。中でも重視しているのは「授業内容の理解をどう深めるか」で、これには市川(2008)の「教えて考えさせる授業」や篠ヶ谷(2012)の「学習フェイズ関連づけモデル」の研究知見を応用している。また、「質問作成をただ繰り返すだけでは高次の質問は引き出せない」

論文内容の要旨及びその審査結果

とする湯澤(2009)の研究知見や、田中一(1996)や田中裕(2008)らの実践知に基づき、質問作成指導のあり方についても検討を行っている。

第6章「予備調査」では、再構築した学習モデルについて検証する予備調査を行い、合わせてここまで未着手であった日本語の習得についても調査を行っている。その結果、前者については、小規模な調査ながら学習者の講義を聞く態度に初めてプラスの変化が生じ、質問の質も調査4と同様、中位の具体的・分析的質問のレベルまで高まっていた。しかし、この調査でも高次の応用的質問は1つも産出されなかった。また、後者についても、学習内容と関連の深い語彙については短期間ながら習得が進んでいることが伺われたが、文法・文末表現については教師による明示的なフィードバックの効果は見られず、ほとんど変化がなかった。そこで、その原因について第二言語習得の認知プロセスの観点から検討を加え、学習済みの資料を再利用した意識高揚タスクを新たに導入することにした。

第7章「最終調査」では、調査1・4と同じコースの学生を対象に再度調査を行った。その結果、学習者の講義を聞く態度に改めてプラスの変化が確認され、これまで1つもなかった応用的質問が初めて、且つ複数産出された。一方、日本語の習得も、語彙については改めて習得促進効果が確認され、文法・文末表現についても意識高揚タスクを導入した効果が確認された。

第8章「研究の評価と成果」では、まず本研究で行なった6つの調査の結果について要約した後、最終調査の結果について、(1)効果量、(2)授業評価、(3)追跡調査の3つの観点から再度検証を行っている。その結果、統計的検定において有意差が認められた項目だけでなく、有意傾向に留まった項目についても中規模の効果量が確認され、5件法の授業評価でも全24問中14問で平均値が4.5以上となった。一方で講義を聞く態度の追跡調査では、持続効果は見られたものの、事後調査から有意に数値が下っており、方略の転移が今後の課題として残された。そして、これらの評価結果をもとに、本研究の最終目標である批判的思考を促す日本語授業のデザイン原則について、(1)批判的思考力の育成方法、(2)高次の質問を引き出す方法と前提条件、(3)日本語の習得を促す方法の3つの観点から6つにまとめている。

第9章「本研究の意義と今後の課題」では、本研究の意義を(1)学習方略研究の知見に基づいた批判的思考の促進方法を提案し、その成果を検証したこと、(2)CBIに語彙の習得促進効果があることを客観的なデータに基づいて示すとともに、文法・文末表現の習得についても第二言語習得研究の知見に基づいた指導法を提案し、成果を検証したこと、(3)「学習者の批判的思考を促す日本語授業」について6つのデザイン原則を提案したこと、(4)デザイン実験という新たな研究方法を日本語教育に取り入れたことの4点にまとめている。また、今後の課題と

論文内容の要旨及びその審査結果

して、初級日本語学習者対象の授業における本実践の有効性と日本語以外の授業科目への方略の転移の有効性、の2点を指摘している。

3. 論文審査の結果

本論文は、しっかりとした、力強い文章で、表記上の問題もほとんど見られない。学習科学の分野で用いられている、「誰でもが使うことのできる、できるだけ一般性の高いデザイン原則を提案すること」を目標の1つにしているデザイン実験という新たな手法を初めて日本語教育研究に応用した点は高く評価できる。更に、従来の研究では、CBI(Content-Based Instruction)は第二言語の習得を促すとともに批判的思考の促進にも貢献できるとされてはいたが、実際にこれまでの日本語教育の研究で、日本語の習得と同時に批判的思考の促進の2点について、客観的なデータに基づいて実証的に検証したものはなく、この点においても日本語教育研究では最初の研究であり、高く評価できる。さらに、研究成果から「授業デザインの基本原則」として、6つの原則をわかりやすい形で提示した点も言語教育実践の世界に大いに貢献できよう。

これまでの日本語教育分野に新たな知見をもたらす独創性があり、大学における日本語教育研究に対する学術上の寄与、ならびに、「授業デザインの基本原則」を提案し、国内に止まらず海外の言語教育実践者に対しての社会的な意義も認められる。研究テーマに関連した先行研究も筆者の専門分野の日本語教育だけでなく、関連分野の英語教育の書物にもできる範囲で目を通し、簡潔にわかりやすくまとめている。収集したデータの取り扱いも適切で、研究方法に関しても学生の書いた質問を基にして、統計的な検定手法を駆使し、単に統計的な有意差の有無のみならず、効果の大きさを計る効果量も一緒に算出している点も高く評価できる。論文全体の構成もわかりやすく、論文としての体系性も備えている。論旨も明快に書かれており、論文全体を通しての一貫性もある。

課題としては、ここで提案されている「授業デザインの基本原則」が大学の日本語授業以外の授業でも転移可能かという問題がまだ残っており、これからの更なる検証が求められる。また、学習者が授業終了後に残したコメントなどを質的に詳細に分析することも今後必要であろう。

以上を総合的に判断し、本審査委員会は本申請論文が博士学位論文としての水準に達していると認め、委員全員が一致して「合格」と判定した。

(以上)